

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社フロンティア

【英訳名】 Frontier Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 紀之

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号ibbfukuoka

【電話番号】 092 - 791 - 8688(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 松前 亮

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号ibbfukuoka

【電話番号】 092 - 791 - 8688(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 松前 亮

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
株式会社フロンティア山口支店
(山口県周南市櫛ヶ浜134-5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高	(千円)	864,548	778,206	2,161,290
経常利益	(千円)	47,906	10,023	103,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	30,615	10,785	81,569
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	32,817	29,080	88,008
純資産額	(千円)	389,629	456,537	437,875
総資産額	(千円)	1,081,072	862,520	1,155,071
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	44.08	15.53	117.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.0	52.9	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,865	179,206	48,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,447	2,325	26,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,130	307,806	6,485
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	432,866	336,733	465,553

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.58	0.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があること認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見込まれる中、各種政策の効果もあり、足踏みはみられるが緩やかに回復しております。一方で、物価上昇、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)は、PB販売事業では、資材の高騰と、急激な為替変動に直面しており、これに対応するべく、引き続き為替予約や販売価格の見直し、輸入コストの見直し、運送会社への交渉等、コスト削減策を実施しております。また、営業活動については、引き続きリース・レンタカーを取り扱う企業への営業活動を強化しております。

OEM/ODM事業におきましては、クリスマス商戦に係る前期末の受注及び出荷が当期にずれ込んだことにより、対前年同四半期で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高778,206千円、(前年同期比10.0%減)、営業利益1,049千円(前年同期比98.0%減)、経常利益10,023千円(前年同期比79.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10,785千円(前年同期比64.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、自動車メーカーによる認証不正問題の影響により新車販売台数は、2023年12月から2024年5月までの期間の累計で前年同期比88.26%(2024年6月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)となりました。

当社においては、認証不正問題により新車の生産停止となったため、売上が減少する要因となりました。また為替の急激な変動により、商品の仕入価格の増加があり、減収減益となりました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高609,856千円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益59,470千円(前年同期比47.8%減)となりました。

OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、前期末の受注及び出荷が当期にずれ込んだことや、昨年12月のクリスマス商戦の商品出荷や入学式シーズンを見据えた出荷が、好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高168,349千円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益6,193千円(前年同期比436.2%増)となりました。

(財政状態の分析)

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、771,762千円となり、前連結会計年度末と比べ288,564千円減少しました。これは主として現金及び預金が128,820千円減少、前渡金が26,705千円減少及び売掛金が125,894千円減少したことによるものであります。固定資産は、90,758千円となり、前連結会計年度末と比べ3,986千円減少しました。これは主として有形固定資産が2,803千円減少、投資その他の資産が906千円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、204,804千円となり、前連結会計年度末と比べ295,771千円減少しました。これは主として短期借入金が273,555千円減少したことによるものであります。固定負債は、201,179千円となり、前連結会計年度末と比べ15,440千円減少しました。これは長期借入金が18,408千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、456,537千円となり、前連結会計年度末と比べ18,661千円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益増加10,785千円、配当金の支払い10,419千円等が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.9%から52.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して128,820千円減少し、336,733千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12,835千円を計上し、売上債権の減少額130,791千円、前渡金の減少額28,299千円、棚卸資産の減少額9,448千円、法人税等の支払額15,551千円等により、179,206千円の獲得(前年同期は、21,865千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2,325千円の使用(前年同期は、6,447千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出18,408千円、短期借入金の純減額279,625千円、配当金支払いによる支出9,772千円により、307,806千円の使用(前年同期は、1,130千円の使用)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,681千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000
計	2,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	694,600	694,600	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数100株
計	694,600	694,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月31日	-	694,600	-	57,635	-	37,276

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 紀之	山口県周南市	340,900	49.08
立石 直孝	山口県周南市	104,000	14.97
若杉 精三郎	大分県別府市	27,800	4.00
伊藤 一三	KOWLOON, HONG KONG	24,700	3.56
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	20,000	2.88
長弘 めぐみ	KOWLOON, HONG KONG	20,000	2.88
高橋株式会社	福岡県久留米市諏訪野町2378番地	16,000	2.30
佐々木 健次	福岡県福岡市	10,200	1.47
牧野 史郎	宮崎県宮崎市	8,700	1.25
山口 貴弘	東京都港区	8,400	1.21
計	-	580,700	83.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 694,600	6,946	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	694,600	-	-
総株主の議決権	-	6,946	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,553	336,733
売掛金	236,533	110,638
商品及び製品	296,903	288,325
前渡金	44,810	18,104
その他	16,547	17,962
貸倒引当金	21	1
流動資産合計	1,060,326	771,762
固定資産		
有形固定資産	88,042	85,239
無形固定資産	1,739	1,462
投資その他の資産	4,963	4,056
固定資産合計	94,745	90,758
資産合計	1,155,071	862,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,888	4,089
短期借入金	373,555	100,000
1年内返済予定の長期借入金	36,816	36,816
未払法人税等	16,296	377
その他	70,019	63,521
流動負債合計	500,576	204,804
固定負債		
長期借入金	210,027	191,619
その他	6,593	9,560
固定負債合計	216,620	201,179
負債合計	717,196	405,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,635	57,635
資本剰余金	37,276	37,276
利益剰余金	299,125	299,491
株主資本合計	394,038	394,404
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,951	1,847
為替換算調整勘定	47,788	60,285
その他の包括利益累計額合計	43,836	62,132
純資産合計	437,875	456,537
負債純資産合計	1,155,071	862,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	864,548	778,206
売上原価	516,775	484,399
売上総利益	347,773	293,806
販売費及び一般管理費	296,296	292,757
営業利益	51,477	1,049
営業外収益		
受取利息	260	612
為替差益	-	10,621
利子補給金	713	334
その他	182	146
営業外収益合計	1,155	11,715
営業外費用		
支払利息	4,521	2,723
その他	204	17
営業外費用合計	4,726	2,740
経常利益	47,906	10,023
特別利益		
固定資産売却益	-	2,811
特別利益合計	-	2,811
税金等調整前四半期純利益	47,906	12,835
法人税、住民税及び事業税	10,983	1,177
法人税等調整額	6,307	873
法人税等合計	17,291	2,050
四半期純利益	30,615	10,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,615	10,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	30,615	10,785
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,654	5,798
為替換算調整勘定	547	12,497
その他の包括利益合計	2,202	18,295
四半期包括利益	32,817	29,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,817	29,080
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,906	12,835
減価償却費	7,818	8,051
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	19
受取利息及び受取配当金	260	612
支払利息	4,521	2,723
為替差損益(は益)	2,206	9,964
固定資産売却損益(は益)	-	2,811
売上債権の増減額(は増加)	14,297	130,791
棚卸資産の増減額(は増加)	19,902	9,448
前渡金の増減額(は増加)	58,493	28,299
仕入債務の増減額(は減少)	117	55
未払消費税等の増減額(は減少)	8,532	378
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,794	890
その他	3,881	1,933
小計	21,011	195,523
利息及び配当金の受取額	260	612
利息の支払額	6,503	1,378
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,097	15,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,865	179,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,995	7,335
有形固定資産の売却による収入	-	4,975
敷金及び保証金の差入による支出	2,452	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,447	2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,962	279,625
長期借入金の返済による支出	13,448	18,408
リース債務の返済による支出	2,173	-
配当金の支払額	9,472	9,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	307,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	2,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,798	128,820
現金及び現金同等物の期首残高	418,068	465,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,866	336,733

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
荷造運賃	86,059千円	75,755千円
退職給付費用	607	693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	432,866千円	336,733千円
現金及び現金同等物	432,866	336,733

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	10,419	15.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月13日 取締役会	普通株式	6,946	10.00	2023年5月31日	2023年8月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	10,419	15.00	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	712,581	151,966	864,548	-	864,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	712,581	151,966	864,548	-	864,548
セグメント利益	113,921	1,155	115,076	63,599	51,477

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	609,856	168,349	778,206	-	778,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	609,856	168,349	778,206	-	778,206
セグメント利益	59,470	6,193	65,663	64,614	1,049

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

	報告セグメント		合計
	PB販売	OEM/ODM	
自動車部品・用品	704,586	-	704,586
電子玩具	-	151,966	151,966
その他	7,995	-	7,995
顧客との契約から生じる収益	712,581	151,966	864,548
外部顧客への売上高	712,581	151,966	864,548

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

	報告セグメント		合計
	PB販売	OEM/ODM	
自動車部品・用品	596,989	-	596,989
電子玩具	-	168,349	168,349
その他	12,867	-	12,867
顧客との契約から生じる収益	609,856	168,349	778,206
外部顧客への売上高	609,856	168,349	778,206

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	44円08銭	15円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	30,615	10,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	30,615	10,785
普通株式の期中平均株式数(株)	694,600	694,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社フロンティア
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 邊 太 郎

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 立 石 浩 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フロンティア及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。